

1 貸借対照表

(平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 10,310,187 未収収益 1,334,861 <hr/> 流動資産合計 11,645,048	I 流動負債 未払金 6,606,353 未払費用 179,084 <hr/> 流動負債合計 6,785,437 負債合計 6,785,437
II 固定資産 1 有形固定資産 工具器具備品 2,913,786 減価償却累計額 △ 1,055,416 1,858,370 <hr/> 有形固定資産合計 1,858,370 2 投資その他の資産 投資有価証券 250,836,255 長期性預金 25,811,232 <hr/> 投資その他の資産合計 276,647,487 固定資産合計 278,505,857	<div style="text-align: center;">純 資 産 の 部</div> I 資本金 政府出資金 4,177,558,000 <hr/> 資本金合計 4,177,558,000 II 資本剰余金 民間出えん金 276,919,732 <hr/> 資本剰余金合計 276,919,732 III 繰越欠損金 当期末処理損失 △ 4,171,112,264 (うち当期総損失) (△1,200,283,591) <hr/> 繰越欠損金合計 △ 4,171,112,264 純資産合計 283,365,468 負債純資産合計 290,150,905
資産合計 290,150,905	負債純資産合計 290,150,905

2 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,200,597,256	1,200,597,256	
一般管理費		3,925,166	
経常費用合計			1,204,522,422
経常収益			
財務収益			
受取利息	190,232		
有価証券利息	4,048,599	4,238,831	
経常収益合計			4,238,831
経常損失			1,200,283,591
当期純損失			1,200,283,591
当期総損失			1,200,283,591

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	△ 1,205,519,387
その他の業務支出	△ 4,234,686
小計	<u>△ 1,209,754,073</u>
利息の受取額	<u>4,350,232</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,205,403,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 928,210</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 928,210
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入による収入	<u>1,200,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,200,000,000</u>
IV 資金減少額	△ 6,332,051
V 資金期首残高	<u>16,642,238</u>
VI 資金期末残高	<u><u>10,310,187</u></u>

4 損失の処理に関する書類

(研究振興勘定)

平成20年3月31日

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処理損失 当期総損失 繰越欠損金	 △ 1,200,283,591 △ 2,970,828,673	 △ 4,171,112,264
II 次期繰越欠損金		△ 4,171,112,264

5 行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

<研究振興勘定>

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費		
研究開発振興費	1,200,597,256	
一般管理費	3,925,166	1,204,522,422
		<hr/>
(2) (控除) 自己収入等		
財務収益	△ 4,238,831	△ 4,238,831
業務費用合計		<hr/>
		1,200,283,591
II 機会費用		
政府出資等の機会費用		<hr/>
		49,144,591
III 行政サービス実施コスト		
		<hr/> <hr/>
		1,249,428,182

6 注 記

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法
有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 4年 ～ 5年
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、個別債権ごとに回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方針としています。なお、当事業年度末においては、回収不能見込額はありません。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。
5. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 会計処理方法の変更

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成19年11月19日改訂))の改訂に伴い次の処理を変更しております。

純資産の部の表示

当事業年度より、従来の資本の部を純資産の部に変更しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、283,365,468円です。

III. 貸借対照表関係

長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有するコーラブル預金であり、当研所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

IV. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。また、その成果により得た収益については、一部を納付してもらうことになっております。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 10,310,187円

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。